

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第35期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	イマジニア株式会社
【英訳名】	Imagineer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月	第35期 平成24年3月
売上高 (千円)	5,792,388	5,744,075	5,060,896	4,851,902	3,675,817
経常利益 (千円)	1,583,340	1,047,368	1,199,783	689,014	532,707
当期純利益又は当期純損失() (千円)	689,398	180,185	674,821	414,585	410,520
包括利益 (千円)	-	-	-	418,655	392,853
純資産額 (千円)	7,533,688	7,208,899	7,510,214	7,577,867	7,720,094
総資産額 (千円)	8,890,965	8,215,790	8,632,272	8,557,954	8,389,459
1株当たり純資産額 (円)	708.11	710.02	756.46	782.46	803.97
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	65.18	17.23	67.67	42.01	42.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	64.83	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	87.7	87.0	88.5	92.0
自己資本利益率 (%)	9.3	2.4	9.2	5.5	5.4
株価収益率 (倍)	9.8	-	8.8	12.3	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,888	638,634	1,322,879	458,683	305,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	367,051	413,893	806,892	208,951	293,491
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,076	529,977	369,099	354,312	257,776
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,937,238	4,602,025	6,355,053	6,228,206	6,566,098
従業員数 (人)	70	67	72	78	77
[外、平均臨時雇用者数]	[32]	[30]	[32]	[34]	[27]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月	第35期 平成24年3月
売上高 (千円)	4,469,755	4,629,117	4,443,800	3,959,801	3,274,475
経常利益 (千円)	1,398,603	888,494	1,248,576	556,348	514,047
当期純利益又は当期純損失() (千円)	609,806	225,776	786,591	414,826	422,112
資本金 (千円)	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000
発行済株式総数 (千株)	10,649	10,649	10,649	10,649	10,649
純資産額 (千円)	7,171,107	6,800,727	7,213,812	7,281,706	7,435,525
総資産額 (千円)	8,351,730	7,527,238	8,245,992	8,041,299	8,087,891
1株当たり純資産額 (円)	674.03	669.82	726.60	751.87	774.32
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (10)	22.00 (10)	22.00 (10)	22.00 (10)	22.00 (10)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	57.66	21.59	78.88	42.03	43.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	57.35	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.9	90.3	87.5	90.5	91.9
自己資本利益率 (%)	8.6	3.2	11.2	5.7	5.7
株価収益率 (倍)	11.1	-	7.5	12.3	10.7
配当性向 (%)	38.2	101.9	27.9	52.3	50.2
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	58 [31]	54 [29]	57 [31]	72 [33]	71 [27]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年1月	ゲームソフトの開発、製造及び販売を主たる目的として、東京都新宿区西新宿二丁目7番地1号にイマジニア株式会社を資本金1億円をもって設立
昭和61年11月	メディアミックス型ファミコン用ソフトとして「銀河伝承」を発売
昭和63年2月	大人向けファミコン用ソフトとして「松本亨の株式必勝学」を発売
平成2年3月	海外パソコンゲームの著作権取得に乗り出し、パソコン用都市開発シミュレーションソフト「シムシティ」を発売
平成2年12月	海外での販売を目的として米国現地法人「Imagineer International Inc.」設立
平成2年12月	スーパーファミコン用ソフト「ポピュラス」を発売
平成5年1月	海外販売強化のため、ドイツ現地法人「Imagineer Deutschland GmbH」設立
平成5年2月	事業拡大のため、三澤株式会社よりミサワエンターテインメント株式会社の株式取得
平成5年4月	千葉荏原電機株式会社と合併し、額面金額を50,000円から50円に変更
平成5年4月	ズーム株式会社との提携を強化すべく、共同出資でイマジニアズーム株式会社設立
平成5年7月	将来的な中国進出に備えるため、香港現地法人「Imagineer STD(HK)Limited」設立
平成5年8月	海外販売強化のため、英国現地法人「Imagineer(UK)Limited」設立
平成5年8月	海外販売強化のため、米国現地法人「Imagineer America Inc.」設立
平成5年8月	パソコン及びファミコン関連アクセサリ機器の海外製造、輸入取引開始
平成6年3月	米国での販売を集約するため米国現地法人「Imagineer International Inc.」解散
平成6年4月	営業の一元化を目的として、ミサワエンターテインメント株式会社を吸収合併
平成6年5月	教育事業に進出すべく、100%子会社としてミサワエデュケーション株式会社設立
平成6年10月	英国での著作権獲得のため、UK事務所設置
平成7年1月	業績不振のため、イマジニアズーム株式会社解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、英国現地法人「Imagineer(UK)Limited」解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、米国現地法人「Imagineer America Inc.」解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、ドイツ現地法人「Imagineer Deutschland GmbH」売却
平成7年3月	パソコン周辺ハードウェアの製造販売を開始
平成7年5月	スーパーファミコン用ソフト「シムシティ2000」発売
平成7年8月	幼児用教育ソフト「育脳塾」シリーズを製作発売
平成7年12月	教育事業を当社に集約するため、ミサワエデュケーション株式会社解散
平成7年12月	開発力強化のため、イマジニアインタラクティブ株式会社設立
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年12月	NINTENDO64用ゲームソフト「超空間ナイタープロ野球キング」発売
平成8年12月	ゲームボーイ用学習ソフト「合格ボーイシリーズ」発売開始
平成9年2月	公募増資により資本金26億69百万円
平成9年11月	ゲームボーイ用ソフト「メダロット」発売
平成10年8月	歩数計機能付き携帯ゲーム機「ポケットハローキティ」発売
平成10年10月	海外事業拡充のため、米国現地法人「Imagineer Studios Inc.」設立
平成10年11月	ゲームボーイカラー用ソフト「サンリオタイムネット」発売
平成10年12月	株式会社サンリオと共同で、キャラクター管理会社タイムネット株式会社設立
平成11年7月	NINTENDO64用ゲームソフトタイトルの見直しに伴い、イマジニアインタラクティブ株式会社解散
平成11年8月	iモード向け携帯電話コンテンツ「ハローキティの易暦」サービス開始
平成11年12月	海外提携先との調整拠点を集約するため、英国のUK事務所閉鎖
平成12年9月	事業拡大のため、株式会社IEインスティテュート及び株式会社ガマ・インターネット・テクノロジーの株式取得
平成13年1月	iアプリ対応「ハローキティの易暦」サービス開始
平成13年7月	海外事業縮小のため、「Imagineer Studios Inc.」解散
平成13年12月	グループ会社見直しのため、株式会社ガマ・インターネット・テクノロジー解散
平成15年1月	事業拡大のため、中国現地法人「三澤建材(上海)有限公司」設立
平成15年2月	意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入
平成15年3月	グループ会社見直しのため、株式会社IEインスティテュートの株式売却
平成15年3月	現地法により「Imagineer STD(HK)Limited」清算結了

年月	事項
平成15年10月 平成16年10月	事業見直しのため、中国現地法人「三澤建材（上海）有限公司」解散 ミサワリゾート株式会社と共同で、ゴルフサービス事業会社モバイルゴルフオンライン株式会社を設立
平成16年10月	ゴルフサービス事業強化のため、茨城県の勝田ゴルフ倶楽部を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	キャラクタービジネスの見直しのため、タイムネット株式会社解散
平成17年 4 月	パッケージソフトウェア事業強化のため、ロケットカンパニー株式会社の株式を取得し子会社化
平成17年 6 月	ゴルフサービス事業強化のため、モバイルゴルフオンライン株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成17年12月	子会社モバイルゴルフオンライン株式会社の社名をゴールドゴルフ株式会社に変更
平成18年 5 月	パッケージソフトウェア事業強化のため、子会社ロケットカンパニー株式会社にて株式会社デルターツ株式を取得し関連会社化
平成18年 9 月	ニンテンドーDS用ソフト「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS」発売
平成18年10月	サービスノウハウの蓄積や顧客ニーズの把握など当初の保有目的は達したと判断し、茨城県の勝田ゴルフ倶楽部を売却
平成19年 4 月	モバイルサイトのシステムの新技術の研究・開発のため、ソリッドロジックス株式会社を設立
平成19年11月	ゴルフサービス事業の見直しのため、ゴールドゴルフ株式会社解散
平成20年 8 月	投資教育事業分野への参入決定
平成20年10月	Wii用ソフト「シェイプボクシング Wiiでエンジョイダイエット！」発売
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に上場
平成22年 4 月	「投資信託提案支援システム」りそな銀行への提供開始
平成23年 4 月	事業展開のスピードアップ及び組織運営の強化・効率化を目的としてソリッドロジックス株式会社を吸収合併

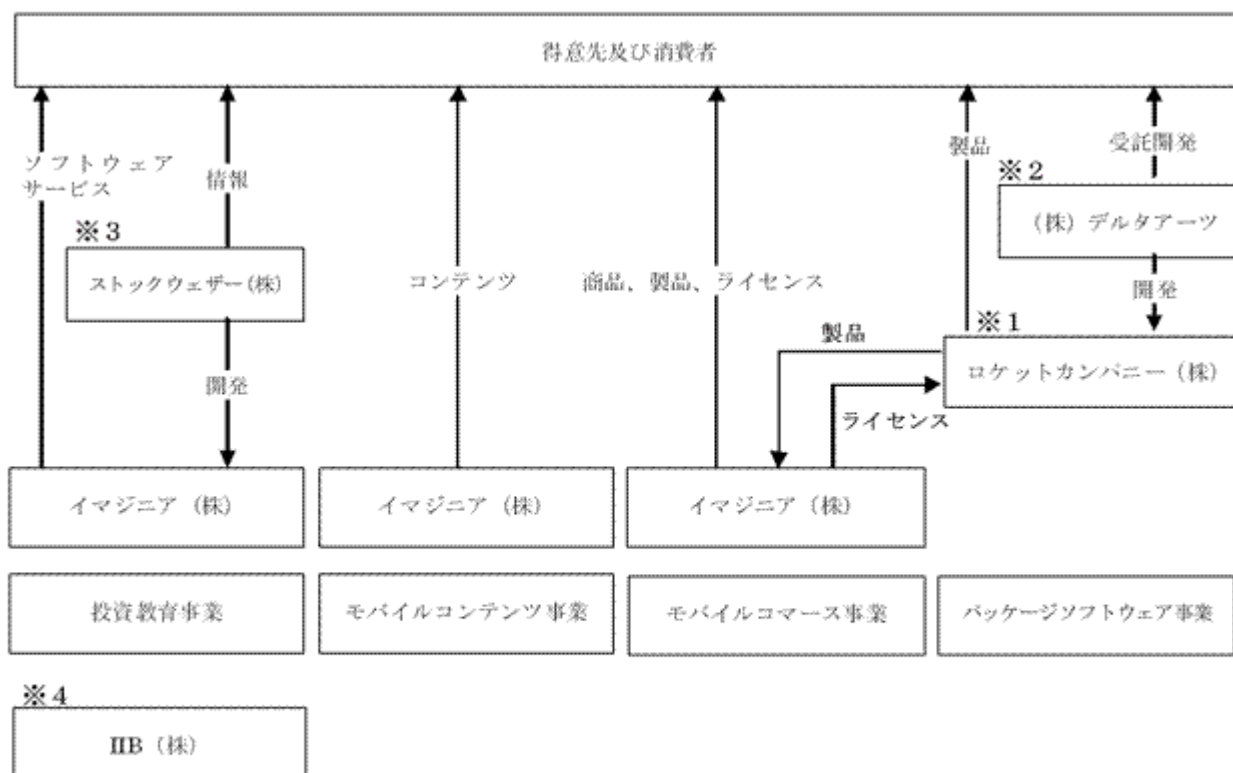
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（イマジニア株式会社）及び子会社2社で構成されております。主な事業内容としては、モバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業、パッケージソフトウェア事業、投資教育事業となっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ	イマジニア株式会社
モバイルコマース事業	モバイルコマース キャラクターグッズ製造及びライセンス等	イマジニア株式会社
パッケージソフトウェア事業	家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェア	ロケットカンパニー株式会社 株式会社デルタアーツ
投資教育事業	投資信託提案支援システム	イマジニア株式会社 ストックウェザー株式会社

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと下記ようになります。



※4
 IIB (株)

- ※1 子会社
- ※2 持分法適用非連結子会社
- ※3 持分法適用関連会社
- ※4 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割(%)	関係内容
(連結子会社) ロケットカンパニー(株)	東京都新宿区	10,000	パッケージソフトウェア事業	100.0	役員の兼任有り パッケージソフトウェアの売買
(持分法適用非連結子会社) 株デルタアーツ	東京都渋谷区	10,000	パッケージソフトウェア事業	39.0 (39.0)	役員の兼任有り パッケージソフトウェアの開発委託
(持分法適用関連会社) ストックウェザー(株)	東京都中央区	65,500	投資教育事業	20.2	役員の兼任無し 投資信託提案支援 システムの開発・ 運営委託
(その他の関係会社) I I B(株)	東京都渋谷区	10,000	資産管理	被所有 36.5	役員の兼任有り

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. ロケットカンパニー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、パッケージソフトウェア事業(セグメント)の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
モバイルコンテンツ事業	46 (25)
モバイルコマース事業	10 (2)
パッケージソフトウェア事業	6 (-)
投資教育事業	2 (-)
全社(共通)	13 (-)
合計	77 (27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
71 (27)	34.4	5.8	6,074,877

セグメントの名称	従業員数(人)
モバイルコンテンツ事業	46 (25)
モバイルコマース事業	10 (2)
投資教育事業	2 (-)
全社(共通)	13 (-)
合計	71 (27)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、その後の電力供給の制限や原子力災害の影響により、景気は持ち直し傾向にあるものの依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ事業を取り巻く環境は、スマートフォンを中心とした携帯電話端末やタブレット端末などの普及により、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスが広がりを見せております。

このような環境下におきまして、当社グループは中期的な経営の方向性を「新たな成長へのチャレンジ」と定め、中長期的な収益モデルの育成に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,675,817千円（前年同期比24.2%減）、営業利益529,490千円（前年同期比31.8%減）、経常利益532,707千円（前年同期比22.7%減）、当期純利益410,520千円（前年同期比1.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（モバイルコンテンツ事業）

モバイルコンテンツ事業におきましては、スマートフォン向けコンテンツの提供の強化を図るため、月額課金サービスの提供やアプリ販売などに注力しております。なお、当連結会計年度では、各キャリアのスマートフォン向け新メニューに向けたサービス対応に取り組みました。

上記の結果、売上高2,828,021千円（前年同期比21.4%減）、営業利益913,393千円（前年同期比19.6%減）となりました。

（モバイルコマース事業）

モバイルコマース事業におきましては、モバイルサイト上でのキャラクター限定商品の増加による売上高の拡大とライセンス及びセールスプロモーションビジネスではライセンス販売先の拡充に取り組んでおります。

上記の結果、売上高358,763千円（前年同期比3.2%減）、営業損失22,666千円（前年同期は15,808千円の営業損失）となりました。

（パッケージソフトウェア事業）

パッケージソフトウェア事業におきましては、定番化を目指す「Enjoy Diet!」シリーズのWii向けのタイトルを発売しました。また、昨年発売となった携帯型ゲーム機「ニンテンドー3DS」向けタイトルも発売しました。

上記の結果、売上高401,911千円（前年同期比55.7%減）、営業利益3,659千円（前年同期比96.9%減）となりました。

（投資教育事業）

投資教育事業におきましては、事業開始からテストを繰り返してきた投資信託提案支援システムの銀行及び証券会社等の販売会社への営業展開と当該システムの導入先の拡大に備えたファンドデータの充実を図っております。

上記の結果、売上高87,486千円、営業損失64,173千円となりました。

なお、当連結会計年度より、投資教育事業が収益化したことに伴い「投資教育事業」セグメントを新設しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、6,566,098千円と前連結会計年度末より337,892千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は305,250千円（前年同期比33.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益631,238千円及び売上債権の減少186,576千円の増加要因があったものの、投資有価証券売却益100,412千円及び法人税等の支払額402,672千円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は293,491千円（前年同期は208,951千円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入495,039千円の増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出137,829千円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は257,776千円（前年同期は354,312千円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額211,343千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業(千円)	-	-
モバイルコマース事業(千円)	54,337	+127.5
パッケージソフトウェア事業(千円)	277,680	67.5
合計(千円)	332,018	62.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況において記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業(千円)	2,828,021	21.0
モバイルコマース事業(千円)	358,763	2.3
パッケージソフトウェア事業(千円)	401,546	55.5
投資教育事業(千円)	87,486	-
合計(千円)	3,675,817	24.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりで

あります。

なお、(株)NTTドコモに対する販売実績及び京セラコミュニケーションシステム(株)に対する販売実績は主に当社グループが(株)NTTドコモのiモードサービス及びKDDI(株)のEZwebを介して行う有料情報サービスの利用者(一般ユーザー)に対する情報料の総額であり、(株)NTTドコモ及び京セラコミュニケーションシステム(株)が、当該情報料の回収代行を行うものであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)NTTドコモ	2,450,086	50.5	1,846,712	50.2
任天堂(株)	698,110	14.4	-	-
京セラコミュニケーションシステム(株)	-	-	372,929	10.1

- (注) 前連結会計年度における京セラコミュニケーションシステム(株)向けの売上高及び当連結会計年度における任天堂(株)向けの売上高は、総販売実績に占める割合が100分の10未満でしたので記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中期的な方向性である「新たな成長へのチャレンジ」を実現するために、次の課題の対処を行ってまいります。

モバイルコンテンツ事業におけるスマートフォン対応

世界的にスマートフォンの普及が見込まれるため、当社グループも好機と捉え、スマートフォン向けに対して、創業から続くエンターテインメント及びエデュケーションの両分野の集客力の高いコンテンツを世界に提供して、プレイクスルーを目指すべく取り組んでまいります。

投資教育事業の育成

投資教育事業は、平成20年8月から取り組みを開始し、マネタイズを模索してまいりましたが、当連結会計年度でマネタイズが確立しつつあります。

今後、顧客の拡大や投資信託提案支援システムの充実を図りながら当該セグメントが黒字化できるよう取り組んでまいります。

管理業務の効率化

当社グループを取り巻く事業環境の変化が激しいことから各事業担当者への負荷が増大しているため、管理業務のシステム化に取り組み、管理業務による負荷の軽減を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

なお、将来に関する記載事項につきましては、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 市場動向について

当社グループが主軸事業として展開するモバイルコンテンツの市場は、インターネットに接続可能な携帯端末の普及や急速な技術革新、業界標準の変遷に伴い市場環境が大きく変化しております。

モバイルコンテンツ市場は、その変化の速さから、将来的に技術革新への対応の遅れによるサービスの陳腐化や法的規制による計画変更、価格競争による収益減の他にユーザーの嗜好が大きく変化し市場が急激に飽和・衰退するなど、利用者数の獲得が困難となり、市場成長が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社グループが事業展開するモバイルコンテンツ市場は競争が激しく、参入障壁も低いことから競合企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。このような状況において、競争の激化に対応すべく当社のノウハウ・資産を活かして差別化を図っていく方針であります。当社グループが顧客のニーズに合致したサービスを適時適切に提供できなくなった場合は、顧客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定事業者への依存について

当社グループは㈱NTTドコモのiモード、KDDI㈱のEZweb、ソフトバンクモバイル㈱のYahoo!ケータイ向けにサービスを展開しており、決済におきましては各通信キャリアの回収代行サービスを用いております。当社グループと致しましては、今後も安定した取引の継続に努めて参りますが、各通信キャリアの事業環境の変化、経営方針の変更、コンテンツ利用の決裁代行に関する手数料の変化、技術的な障害、その他何らかの理由等により当社との取引関係が継続できなくなった場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 情報料回収不能について

当社グループが用いている回収代行サービスにおいて、(株)NTTドコモ及びKDDI(株)については、料金の回収代行に関する契約により、情報料回収事業者の責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で回収事業者の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

このような場合、当社は未納者に直接代金回収を行うことができますが、1件当たりの金額が少額であり、回収にかかる人件費その他費用を鑑みると費用対効果の観点から実質的に回収は困難であります。よって、料金未納者数や未納金額が今後増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 著作権について

当社グループの事業には、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許諾を得て展開しているサービスがあります。現在著作権元と当社グループの関係は良好であります。何らかの原因により著作権元から使用許諾が得られない場合や著作権元自身が同様の事業展開を行うことにより著作権を獲得できなくなった場合には、当該サービスが提供できなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人気コンテンツへの依存について

当社グループは数多くのモバイルコンテンツサイトのサービスを行っております。しかしながら、モバイルコンテンツの売上の内、一部の人気コンテンツからの売上が占める割合が比較的大きいため、これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じた場合は、サイト会員数減少等の要因により、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) パッケージソフトウェア事業に係るリスク

当社グループが展開している家庭用ゲーム機向けソフトウェアの市場は、プラットフォームの世代交代による製品の陳腐化やゲームプレイが可能な通信端末の普及など、不確定要素が含まれるため、何らかの悪影響を及ぼす環境の変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス増などのトラフィックの急激な過負荷などによって、コンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により、正常なサービス提供が行われない可能性があります。

さらには、外部からの不正アクセスによるハッキング、コンピュータウィルス感染、当社グループの社員による過失等によって、当社グループのソフトウェア及びデータの書き換えや破壊等の被害を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの信用低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループの事業展開において、現状では直接的に事業活動を規制するような法的規制はありません。しかし、今後において当社グループの事業を規制対象とする新法令の制定及び現行法令の適用の明確化、または自主規制等が求められた場合、当社グループは事業活動の制限、変更、停止及びその対応にかかるコスト増などが予想されます。このような状況が発生した場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループの事業展開において、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っております。当社グループの調査が十分かつ当社グループの見解が妥当であるとは保証できません。もし、当社グループが第三者の知的財産権を認識せずに侵害し、損害賠償請求や差止請求などがなされた場合、かかる請求による負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 個人情報の管理について

当社グループが提供するサービスでは、利用申込時に携帯電話番号やメールアドレスをシステム上に保管することがあります。これら当社が保管する個人情報については、厳重に管理をし、さらに社内での取り組みとしてシステムやセキュリティに関する規程類の整備、従業員への教育などを実施しておりますが、不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等によりこれらの情報が外部流出した場合には、セキュリティ向上に要する費用増加や当社グループへの損害賠償請求、または信用低下によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) コンプライアンスについて

当社グループは、コンプライアンスの遵守を重視し、コンプライアンスに関する規程類の整備、従業員への教育などを実施しております。しかしながら、これらの徹底が図られず、万が一法令等に抵触する事態が生じた場合には、当社グループへの信用低下によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 経営者への依存について

当社の代表取締役である神藏孝之は、当社の主要株主であるとともに、当社グループの企業運営全般にわたって大きく関与しております。当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員間の意思疎通等を通じて、経営リスクの軽減に努めておりますが、神藏孝之が当社グループを離れるような事態が生じた場合、当社グループの企業運営に影響を与える可能性があります。

(14) 当社の保有する投資有価証券について

当社は、時価及び為替の変動を受ける有価証券を保有しており、これらは国内外の金融市場や経済情勢の変化に大きく左右されます。よって、時価及び為替が著しく低下した場合には、評価損の計上により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(15) 人材の確保、育成について

当社グループが今後更なる成長をしていくには、優秀な人材の確保及び継続的な育成が必要であると考えております。そのため、当社グループでは採用活動や社内教育に注力する所存ではありますが、計画通りに優秀な人材が確保できない、または人材育成の効果が得られない場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

その他の重要な契約

株式会社NTTドコモとのiモード情報サービス提供者契約及びiモードサービスに関する料金代行回収契約
株式会社NTTドコモが提供するiモードにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するiモード情報サービスにかかわる情報料を、当社に代わってiモード情報サービス契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成11年7月31日

有効期間 平成11年7月31日から平成12年3月31日まで

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

ソフトバンクモバイル株式会社とのコンテンツ提供に関する基本契約及び債権譲渡契約

ソフトバンクモバイル株式会社が提供するYahoo!ケータイにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するYahoo!ケータイにかかわる情報料を、当社に代わってYahoo!ケータイ契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成15年3月4日

有効期間 平成15年3月4日から平成16年3月31日まで

ただし、期間満了日の3ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、契約期間満了の日の翌日から1年間を有効とし、その後も同様とする。

(注) コンテンツ提供に関する基本契約は、旧ジェイホンの契約を引き継いだものであります。

KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社とのコンテンツ提供に関する契約及び情報料回収代行サービスに関する契約

KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が提供するE Z w e bにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するE Z w e bにかかわる情報料を、当社に代わってE Z w e b契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成14年10月4日

有効期間 定めない。

ただし、解約を行う場合は、解約日の90日前に当事者の一方より書面による解約の意思表示を行う。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、モバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業及びパッケージソフトウェア事業の企画開発に取り組んでおり、研究開発費の総額は153,922千円となっております。
セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業につきましては、主にスマートフォン向け月額課金サービス及びアプリの企画開発を当社及び開発委託会社にて行っております。当該事業の研究開発費は83,134千円となっております。

(2) モバイルコマース事業

モバイルコマース事業につきましては、スマートフォン向けモバイルサイトの開発を開発委託会社にて行っております。当該事業の研究開発費は3,699千円となっております。

(3) パッケージソフトウェア事業

パッケージソフトウェア事業につきましては、家庭用ビデオゲーム機の新製品の企画開発を連結子会社ロケットカンパニー株式会社、持分法適用非連結子会社株式会社デルタアーツ及び開発委託会社にて行っております。当該事業の研究開発費は67,088千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却費の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定、繰延税金資産及び負債の設定等の重要な会計方針及び見積りに関する判断を行っております。当社の経営者は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して1,176,085千円減少した3,675,817千円となりました。その主な要因は、モバイルコンテンツ事業の売上高が前連結会計年度と比較して771,822千円の減少及びパッケージソフトウェア事業の売上高が前連結会計年度と比較して504,446千円減少したことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度と比べて売上高が減少したことに伴い売上原価も減少し、前連結会計年度と比較して494,148千円減少した1,744,207千円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ研究開発費の減少により前連結会計年度と比較して434,619千円減少した1,402,119千円となりました。この結果、営業利益は、前連結会計年度と比較して247,317千円減少した529,490千円となりました。なお、営業利益率は、前連結会計年度を1.6ポイント下回る14.4%となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度と比べ受取配当金及び投資事業組合運用益の発生により前連結会計年度と比較して7,623千円増加した18,502千円となりました。営業外費用は、前連結会計年度と比べ投資事業組合運用損の減少により前連結会計年度と比較して83,387千円減少した15,285千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して156,306千円減少した532,707千円となりました。

特別損益、法人税等及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度と比べ投資有価証券売却益の増加により前連結会計年度と比較して31,051千円増加した145,466千円となりました。特別損失は、前連結会計年度と比べ投資有価証券売却損の増加があったものの投資有価証券評価損の減少があったことにより前連結会計年度と比較して9,120千円増加した46,935千円となりました。

法人税等は、前連結会計年度と比べ課税所得の減少により前連結会計年度と比較して130,310千円減少した220,718千円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して4,064千円減少した410,520千円となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して168,494千円減少した8,389,459千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が337,892千円の増加となったものの、売掛金186,576千円の減少及び投資有価証券289,005千円の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して310,721千円減少した669,365千円となりました。その主な要因は、未払法人税等149,549千円の減少及びその他流動負債133,080千円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して142,226千円増加した7,720,094千円となりました。その主な要因は、当期純利益の影響により利益剰余金が410,520千円増加したものの、剰余金の配当により利益剰余金が212,155千円減少したことによるものであります。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1．業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4．事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は28百万円であり、その主なものは、モバイルコンテンツ事業におけるソフトウェア9百万円及び投資教育事業におけるソフトウェアの支出9百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	本社統括 モバイルコンテンツ事業 モバイルコマース事業 投資教育事業	統括業務施設 サーバー施設他	64,054	30,377	7,861	102,292	71 [27]

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
 2. 本社は賃借しており、賃借先は小田急不動産株式会社であり、年間賃借料は、80,521千円であります。
 3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (人)
				工具、器具及び備品 (千円)	
ロケットカンパニー(株)	本社 (東京都新宿区)	パッケージソフトウェア事業	統括業務施設 開発設備	571	6[-]

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
 2. 本社は賃借しており、賃借先は小田急不動産株式会社であり、年間賃借料は、9,285千円であります。
 3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,649,000	10,649,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は以下のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づく新株予約権

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000(注)1	100,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり739(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 739 資本組入額 370	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。
4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前3ヶ月における各日（取引が成立しない日を除く）の終値の平均値が2,000円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。
5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。
6. 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づく新株予約権
(平成21年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000(注)1	200,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり719(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～ 平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 719 資本組入額 360	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。
4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前3ヶ月における各日（取引が成立しない日を除く）の終値の平均値が2,000円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。
5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。
6. 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づく新株予約権
(平成22年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000(注)1	200,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり539(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～ 平成29年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 539 資本組入額 270	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。
4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前3ヶ月における各日（取引が成立しない日を除く）の終値の平均値が2,000円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。
5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。
6. 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年5月31日 (注)	1,223	10,649	-	2,669,000	-	667,250

(注) 平成19年5月31日をもって自己株式1,223千株の消却を行っており、発行済株式総数が1,223千株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	14	31	9	3	4,285	4,348	-
所有株式数 (単元)	-	3,350	1,884	35,502	4,843	6	60,881	106,466	2,400
所有株式数の割合(%)	-	3.1	1.8	33.3	4.5	0.0	57.2	100.0	-

(注) 自己株式1,051,218株は、「個人その他」に10,512単元、「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
I I B 株式会社	東京都渋谷区大山町34-17	3,500	32.9
神藏 孝之	東京都渋谷区	1,003	9.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	229	2.2
アールビーシー デクシア インベ スター サービスーズ トラスト, ロンドン クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LON DON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	155	1.5
モルガンスタンレー アンド カンパ ニー インターナショナル ビーエル シー (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイス タワー)	150	1.4
中根 昌幸	東京都杉並区	102	1.0
ユービーエス エージー ロンドン アカ ウント アイビービー セグリケイテッ ド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURI CH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	79	0.7
澄岡 和憲	東京都中央区	67	0.6
玉村 剛史	東京都文京区	67	0.6
鬼頭 俊博	三重県四日市市	54	0.5
計	-	5,409	50.8

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,051千株(9.9%)あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、229千株であります。なお、それらの内訳は、管理有価証券229千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,051,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,595,400	95,954	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		95,954	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番 1号	1,051,200		1,051,200	9.9
計		1,051,200		1,051,200	9.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日開催の第31回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年6月26日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日開催の第32回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成22年6月29日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月29日開催の第33回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月25日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月26日~平成23年6月22日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	36,400	17,573,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	63,600	42,426,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	63.6	70.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	63.6	70.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年7月29日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月1日~平成23年9月20日)	70,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	47,200	22,166,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	22,800	17,833,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.6	44.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	32.6	44.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69	28,566
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,051,218	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、配当と企業価値の向上による株主の皆様への利益還元を基本方針としております。

配当につきましては、安定配当と配当性向の両面を考慮しながら経営環境等を総合的に勘案して配当金額を決定してまいります。

内部留保金につきましては、企業価値の向上を図るため活用してまいります。直近の株価動向や経営環境を勘案し、利益還元の一環として、内部留保金の一部を自己株式の取得に弾力的に充当してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますので、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、年間配当は1株当たり22円を実施しております。この結果、配当性向は50.2%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	95,978	10
平成24年5月11日 取締役会決議	115,173	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,020	949	767	672	518
最低(円)	636	395	478	415	395

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	445	424	446	484	515	478
最低(円)	410	401	410	440	437	452

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	CEO	神藏 孝之	昭和31年3月1日生	昭和55年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 昭和56年4月 財団法人松下政経塾入塾 昭和59年4月 ミサワホーム株式会社入社 昭和61年1月 当社設立 代表取締役社長 平成17年4月 ロケットカンパニー株式会社 代表取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役執行役員社長 平成18年6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成18年7月 ロケットカンパニー株式会社 代表取締役会長(現任)	3	1,003
代表取締役社長	COO	澄岡 和憲	昭和48年7月25日生	平成8年4月 当社入社 平成15年2月 当社執行役員 モバイルインターネット事業グループオペレーションチームマネージャー 平成15年6月 当社取締役 モバイルインターネット事業グループオペレーション担当 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 モバイルメディア事業グループ担当 平成18年6月 当社代表取締役社長兼COO(現任)	3	67
取締役	CFO	中根 昌幸	昭和50年1月4日生	平成7年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画グループシニアマネージャー 平成13年6月 当社取締役 経営企画グループゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 経営管理グループ担当 平成18年6月 当社取締役兼CFO(現任)	3	102
取締役	執行役員	飯田 就平	昭和41年9月14日生	平成2年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成7年4月 当社入社 平成11年5月 株式会社スマイル(現ロケットカンパニー株式会社)代表取締役 平成17年4月 当社執行役員 平成17年4月 ロケットカンパニー株式会社 取締役社長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 新規事業グループ担当 平成18年6月 当社取締役執行役員(現任) 平成18年6月 ロケットカンパニー株式会社 代表取締役社長(現任)	3	22
常勤監査役		笹岡 繁博	昭和27年8月25日生	昭和50年4月 笹岡薬品株式会社入社 昭和62年3月 同社代表取締役社長 平成7年6月 当社監査役 平成19年11月 同社相談役(現任) 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	6	20
監査役		田中 最代治	昭和8年6月10日生	平成8年6月 株式会社田中経営研究所代表取締役(現任) 平成12年5月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役(現任) 平成13年6月 株式会社キャリアデザインセンター監査役(現任) 平成14年6月 株式会社ガーラ取締役(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社サンドラッグ監査役(現任) 平成22年6月 レカムホールディングス株式会社取締役(現任)	5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		荒竹 純一	昭和31年10月1日生	昭和61年4月 東京弁護士会に登録 昭和61年4月 さくら共同法律事務所に入所 平成3年4月 さくら共同法律事務所のパート ナーとして就任 平成8年1月 ニューヨーク市 SKADDEN, ARPS, SLATE, MEAGHER&FLO法律事務所入所 平成9年1月 さくら共同法律事務所にパート ナーへ帰任 平成19年6月 21LADY 株式会社社外監査役(現 任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	4	
計						1,215

- (注) 1. 監査役笹岡繁博、田中最代治及び荒竹純一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は9名で、取締役を兼務する4名の他、松田隆、庄司高士、土川裕、中村崇史、河原崎一之の5名で構成されております。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るため、全てのステークホルダーとの「共創」による価値の創造に「誠実」に取り組むことを経営スタンスとしております。また、その実現に向けて、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、諸施策に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

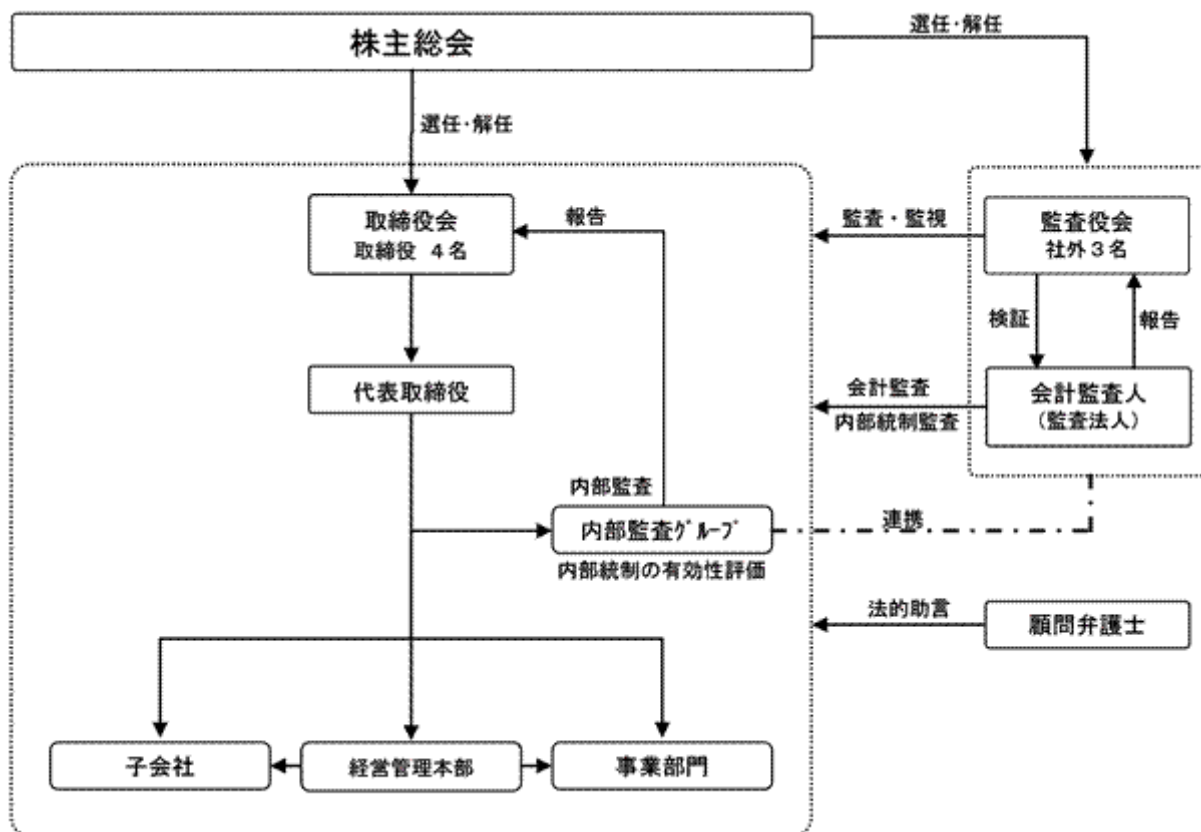
当社は、経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役設置会社を採用しています。取締役は4名、監査役は3名であります。社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名は全て社外監査役であり、経営のモニタリング機能の強化を図っております。

取締役会は、毎月開催し、必要に応じて臨時開催を行っております。業務執行に関する意思決定機関として、経営の基本計画、法令で定められた事項、その他重要な取締役会付議事項につき決定するとともに、代表取締役をはじめ各取締役の業務執行を行っております。

なお、当社では、経営機構の一層の強化並びに意思決定及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しており、経営環境の変化への対応を目的として取締役の任期を1年としております。

会計監査人につきましては東陽監査法人を選任し、会計監査を受けております。また、法的な問題につきましては顧問弁護士に相談し、適宜助言を受けております。

当社の執行及び監査に係る経営管理組織の概要は以下のとおりであります。(平成24年6月1日現在)



ロ．当該体制を採用する理由

当社グループは、企業価値の最大化を図るため、全てのステーク・ホルダーとの「共創」による価値の創造に「誠実」に取り組むことを経営スタンスとしております。また、その実現に向けて、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、上記体制を採用しております。

ハ．その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制に係る組織体制については、総務、経理、法務、人事の各機能で構成する経営管理本部にて所管し、予算や事務等の管理及び統制等を行うとともに、企業集団としての業務の適正性を確保するために子会社1社を含めた管理部門及び事業部門の業務全般に渡るあらゆる内部管理及び統制を実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス教育の一環として、当社取締役等を対象としたストックオプションの権利行使と株式売却に際し、自社株売買の留意点等を説明するガイダンスを実施し、インサイダー取引防止管理の徹底に努めております。

また、個人情報保護対策におけるリスク管理体制の一環として、規程の整備やICカードによる入退室管理、セキュリティを高めたオフィスレイアウトの変更を実施しております。

なお、重要な契約書等については、原則として全て顧問弁護士による法的な内容確認を受けることとし、不測のリスクを可能な限り回避できるよう努めております。

さらに、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持たず不当要求に対して断固として拒絶する社内体制を整備しております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めておりますが、責任限定契約は締結していません。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を担当する独立した部門として、内部監査グループを設置し、3名を配置しています。内部監査グループは内部監査規程に従い、計画的に内部監査を実施しています。また、内部監査の実施結果については、取締役会及び関係者へ速やかに報告がなされ、毎月1回監査役と情報を共有し、適宜会計監査人とも情報を共有し会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。

監査役は取締役会にも出席し、その職務の執行状況を聴取し適法性を監査し、必要があると認めたときは意見表明を行っております。また監査役は内部監査グループ及び会計監査人からの報告及び説明を受ける等、連携を図り監査の強化に努めております。

常勤監査役笹岡繁博は、永年にわたり会社経営にあたられ、経営全般に関する幅広い知識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社は同氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査役田中最代治は、永年にわたり経営者に対して助言指導等を行っており、その経験から得られた経営に関する幅広い知識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役荒竹純一は、弁護士資格を有しており、企業法務及びコンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査の状況は、当社企業グループと監査契約を締結している東陽監査法人が監査を実施しており、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は小林伸行、佐山正則であり、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役笹岡繁博は、当社株式を20,000株所有しております。これ以外に当社と社外監査役との間に利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、独立性の高い社外監査役3名が監査を実施しており、社外からの経営監視という点では社外監査役にて十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状では社外取締役を選任しておりません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	129,697	128,400	1,297	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,800	10,800	-	-	-	4

(注) 役員の報酬等の額については、当事業年度の報酬額が1億円以上となる者はいないため、法令に則り個人別の報酬額を記載しておりません。

・役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 20,688千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)サンリオ	10,000	24,620	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
上新電機(株)	1,000	818	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の 株式	272,880	-	4,550	43,969	-

ニ．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数
当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）
提出会社	29,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,228,206	6,566,098
売掛金	967,629	781,052
商品及び製品	15,617	21,858
仕掛品	939	828
原材料及び貯蔵品	8	4
繰延税金資産	61,545	78,165
その他	69,472	88,800
貸倒引当金	23,139	35,864
流動資産合計	7,320,280	7,500,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,239	100,739
減価償却累計額	26,628	36,685
建物(純額)	73,611	64,054
工具、器具及び備品	137,544	135,688
減価償却累計額	92,388	106,152
工具、器具及び備品(純額)	45,156	29,535
その他	12,863	12,863
減価償却累計額	714	5,002
その他(純額)	12,148	7,861
有形固定資産合計	130,916	101,450
無形固定資産	28,638	42,680
投資その他の資産		
投資有価証券	659,974	370,969
繰延税金資産	294,641	261,893
その他	161,662	142,479
貸倒引当金	38,159	30,959
投資その他の資産合計	1,078,119	744,383
固定資産合計	1,237,674	888,514
資産合計	8,557,954	8,389,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,492	20,755
営業未払金	452,842	424,989
未払法人税等	214,420	64,870
その他	287,702	154,622
流動負債合計	971,457	665,238
固定負債	8,629	4,127
負債合計	980,087	669,365

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	3,050,607	3,248,972
自己株式	582,500	622,269
株主資本合計	7,603,130	7,761,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,707	45,374
その他の包括利益累計額合計	27,707	45,374
新株予約権	2,444	3,742
純資産合計	7,577,867	7,720,094
負債純資産合計	8,557,954	8,389,459

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,851,902	3,675,817
売上原価	2,238,355	1,744,207
売上総利益	2,613,547	1,931,610
販売費及び一般管理費	1, 2 1,836,739	1, 2 1,402,119
営業利益	776,807	529,490
営業外収益		
受取配当金	182	4,718
投資事業組合運用益	-	3,426
貸倒引当金戻入額	7,200	7,200
未払配当金除斥益	1,283	1,702
その他	2,212	1,455
営業外収益合計	10,878	18,502
営業外費用		
投資事業組合運用損	67,981	-
為替差損	22,266	3,049
持分法による投資損失	4,659	7,543
自己株式取得費用	2,886	1,787
契約解約損	871	2,578
その他	7	326
営業外費用合計	98,672	15,285
経常利益	689,014	532,707
特別利益		
投資有価証券売却益	114,414	145,466
特別利益合計	114,414	145,466
特別損失		
投資有価証券売却損	-	45,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,490	-
その他	32,324	1,881
特別損失合計	37,814	46,935
税金等調整前当期純利益	765,613	631,238
法人税、住民税及び事業税	395,694	198,472
法人税等調整額	44,665	22,245
法人税等合計	351,028	220,718
少数株主損益調整前当期純利益	414,585	410,520
当期純利益	414,585	410,520

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	414,585	410,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,070	17,666
その他の包括利益合計	4,070	17,666
包括利益	418,655	392,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	418,655	392,853
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,669,000	2,669,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,669,000	2,669,000
資本剰余金		
当期首残高	2,466,023	2,466,023
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,466,023	2,466,023
利益剰余金		
当期首残高	2,854,407	3,050,607
当期変動額		
剰余金の配当	218,384	212,155
当期純利益	414,585	410,520
当期変動額合計	196,200	198,364
当期末残高	3,050,607	3,248,972
自己株式		
当期首残高	448,487	582,500
当期変動額		
自己株式の取得	134,013	39,768
当期変動額合計	134,013	39,768
当期末残高	582,500	622,269
株主資本合計		
当期首残高	7,540,943	7,603,130
当期変動額		
剰余金の配当	218,384	212,155
当期純利益	414,585	410,520
自己株式の取得	134,013	39,768
当期変動額合計	62,186	158,596
当期末残高	7,603,130	7,761,726

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,777	27,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,070	17,666
当期変動額合計	4,070	17,666
当期末残高	27,707	45,374
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,777	27,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,070	17,666
当期変動額合計	4,070	17,666
当期末残高	27,707	45,374
新株予約権		
当期首残高	1,049	2,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,395	1,297
当期変動額合計	1,395	1,297
当期末残高	2,444	3,742
純資産合計		
当期首残高	7,510,214	7,577,867
当期変動額		
剰余金の配当	218,384	212,155
当期純利益	414,585	410,520
自己株式の取得	134,013	39,768
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,465	16,369
当期変動額合計	67,652	142,226
当期末残高	7,577,867	7,720,094

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	765,613	631,238
減価償却費	26,438	43,475
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,141	5,525
受取利息及び受取配当金	1,877	5,853
為替差損益（ は益）	22,266	3,072
投資有価証券売却損益（ は益）	114,414	100,412
投資事業組合運用損益（ は益）	68,054	3,426
持分法による投資損益（ は益）	4,659	7,543
売上債権の増減額（ は増加）	256,730	186,576
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,061	6,126
仕入債務の増減額（ は減少）	1,091	4,263
営業未払金の増減額（ は減少）	76,241	27,852
未払金の増減額（ は減少）	44,863	92,997
その他	15,283	57,043
小計	1,003,204	702,069
利息及び配当金の受取額	1,879	5,853
法人税等の支払額	546,400	402,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,683	305,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	287,695	137,829
投資有価証券の売却による収入	146,385	495,039
有形固定資産の取得による支出	40,039	46,876
無形固定資産の取得による支出	7,598	19,831
敷金及び保証金の差入による支出	23,957	-
敷金及び保証金の回収による収入	6,310	10,510
その他	2,355	7,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,951	293,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	136,899	41,555
配当金の支払額	217,412	211,343
その他	-	4,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,312	257,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,266	3,072
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	126,846	337,892
現金及び現金同等物の期首残高	6,355,053	6,228,206
現金及び現金同等物の期末残高	6,228,206	6,566,098

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 1社
主要な連結子会社の名称
ロケットカンパニー(株)
前連結会計年度において連結子会社でありましたソリッドロジックス(株)は、平成23年4月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除いております。
 - (2) 非連結子会社の名称等
(株)デルターツ
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社
主要な会社等の名称
(株)デルターツ
 - (2) 持分法を適用した関連会社数 1社
主要な会社等の名称
ストックウェザー(株)
なお、ストックウェザー(株)は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。
 - (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況
該当事項はありません。
 - (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
たな卸資産
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3～50年
工具、器具及び備品 2～15年
無形固定資産
自社利用ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他
定額法
長期前払費用
定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアの計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のプロジェクト

検収基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取利息」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた1,695千円は、「その他」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた699千円は、「受取配当金」182千円、「その他」517千円として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,765千円は、「自己株式取得費用」2,886千円、「契約解約損」871千円、「その他」7千円として組み替えております。
4. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「契約解約損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,765千円は、「契約解約損」871千円、「自己株式取得費用」2,886千円、「その他」7千円として組み替えております。
5. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産除却損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた8,217千円は、「その他」として組み替えております。
6. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた22,313千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10,984千円は、「持分法による投資損失」4,659千円、「その他」6,325千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増加額」に表示していた4,337千円は、「その他」として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払法人税等（外形標準課税）の増減額」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払法人税等（外形標準課税）の減少額」に表示していた9,018千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	- 千円	26,559千円

- 2 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

（連結損益計算書関係）

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料及び手当	229,145千円	236,290千円
役員報酬	197,878	192,697
支払手数料	479,830	447,002
研究開発費	414,784	153,922
貸倒引当金繰入額	18,287	32,192

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	414,784千円	153,922千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	34,700千円
組替調整額	10,916
税効果調整前	23,784
税効果額	6,117
その他有価証券評価差額金	17,666
その他の包括利益合計	17,666

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,649	-	-	10,649
合計	10,649	-	-	10,649
自己株式				
普通株式(注)	722	245	-	967
合計	722	245	-	967

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加245千株は、主に取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成20年新株予約権(注)1	普通株式	100,000	-	-	100,000	745
	平成21年新株予約権(注)1	普通株式	200,000	-	-	200,000	1,574
	平成22年新株予約権(注)1、2	普通株式	-	200,000	-	200,000	124
合計		-	300,000	200,000	-	500,000	2,444

(注) 1. 平成20年、平成21年及び平成22年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 平成22年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	119,119	12	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	99,265	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	116,177	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,649	-	-	10,649
合計	10,649	-	-	10,649
自己株式				
普通株式(注)	967	83	-	1,051
合計	967	83	-	1,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加83千株は、主に取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年新株予約権	普通株式	100,000	-	-	100,000	817
	平成21年新株予約権 (注)	普通株式	200,000	-	-	200,000	2,560
	平成22年新株予約権 (注)	普通株式	200,000	-	-	200,000	364
合計	-	-	500,000	-	-	500,000	3,742

(注) 平成21年及び平成22年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	116,177	12	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	95,978	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	115,173	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	6,228,206千円	6,566,098千円
現金及び現金同等物	6,228,206	6,566,098

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組指針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、純投資目的のその他有価証券や、業務上の関係を有する企業の株式であり、投資先の信用リスク、為替リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、担当部署が取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,228,206	6,228,206	-
(2) 売掛金	967,629	967,629	-
(3) 投資有価証券	297,500	297,500	-
資産計	7,493,335	7,493,335	-
(1) 買掛金	16,492	16,492	-
(2) 営業未払金	452,842	452,842	-
(3) 未払法人税等	214,420	214,420	-
負債計	683,754	683,754	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,566,098	6,566,098	-
(2) 売掛金	781,052	781,052	-
(3) 投資有価証券	818	818	-
資産計	7,347,969	7,347,969	-
(1) 買掛金	20,755	20,755	-
(2) 営業未払金	424,989	424,989	-
(3) 未払法人税等	64,870	64,870	-
負債計	510,616	510,616	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 営業未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	連結貸借対照表計上額 (平成24年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	24,994	46,430
組合出資金(*3)	336,980	323,221
債券(*4)	500	500

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 非上場株式について前連結会計年度において22,313千円、当連結会計年度において1,500千円それぞれ減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(*4) 債券については、市場価格がなく、かつ、連結貸借対照表計上額の重要性に比べ時価の測定には過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,228,206	-	-	-
売掛金	967,629	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	500	-	-
合計	7,195,835	500	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,566,098	-	-	-
売掛金	781,052	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	500	-	-
合計	7,347,151	500	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	183,000	163,939	19,060
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	183,000	163,939	19,060
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	114,500	124,800	10,300
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	114,500	124,800	10,300
	合計	297,500	288,740	8,759

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,994千円)、組合出資金(連結貸借対照表計上額336,980千円)及び債券(連結貸借対照表計上額500千円)は時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

詳細については、注記事項「金融商品関係」をご参照下さい。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	818	875	57
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	818	875	57
	合計	818	875	57

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,430千円)、組合出資金(連結貸借対照表計上額323,221千円)及び債券(連結貸借対照表計上額500千円)は時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

詳細については、注記事項「金融商品関係」をご参照下さい。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	126,000	114,414	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	126,000	114,414	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	494,167	145,466	45,054
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	494,167	145,466	45,054

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について22,313千円(その他有価証券の非上場株式22,313千円)、当連結会計年度において、有価証券について1,500千円(その他有価証券の非上場株式1,500千円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	1,395	1,297

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名	取締役 3名	取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100,000株	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成20年 8月25日	平成21年 8月25日	平成22年 9月22日
権利確定条件	付与日(平成20年 8月25日)以降、権利確定日(平成23年 6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成21年 8月25日)以降、権利確定日(平成24年 6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成22年 9月22日)以降、権利確定日(平成29年 6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年 8月25日から平成23年 6月30日まで	平成21年 8月25日から平成24年 6月30日まで	平成22年 9月22日から平成29年 6月30日まで
権利行使期間	平成23年 7月 1日から平成26年 6月30日まで	平成24年 7月 1日から平成28年 6月30日まで	平成25年 7月 1日から平成29年 6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	100,000	200,000	200,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	100,000	-	-
未確定残	-	200,000	200,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	100,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	100,000	-	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	739	719	539
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (注)(円)	18,619	25,052	14,287

(注) スtock・オプションの「公正な評価単価(付与日)」は、新株予約権1個当たりの単価を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたStock・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件及び権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
研究開発費	305,066千円	241,271千円
有価証券	72,227千円	32,018千円
ソフトウェア	25,811千円	16,644千円
減価償却費	4千円	123千円
貸倒引当金	16,635千円	19,124千円
その他有価証券評価差額金	19,009千円	25,126千円
未払事業税	18,144千円	1,728千円
その他	46,801千円	58,528千円
繰越欠損金	-千円	14,857千円
繰延税金資産小計	503,700千円	409,424千円
評価性引当額	147,513千円	69,365千円
繰延税金資産合計	356,186千円	340,059千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.2%
住民税均等割	0.3%	0.4%
評価性引当金に係る影響	0.5%	10.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	3.8%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	35.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は27,504千円減少し、法人税等調整額は23,943千円、その他有価証券評価差額金は3,560千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ソリッドロジックス株式会社（当社の100%子会社）

事業の内容 ソフトウェア開発

（2）企業結合日

平成23年4月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社、ソリッドロジックス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

（4）結合後企業の名称

イマジニア株式会社

（5）その他取引の概要に関する事項

ソリッドロジックス株式会社は、当社の100%出資子会社であり、主に当社のモバイルコンテンツの開発及び運用業務を受託していましたが、当社の事業展開のスピードアップ及び組織運営の強化・効率化を目的として、同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」、「パッケージソフトウェア事業」及び「投資教育事業」の4つを報告セグメントとしております。

「モバイルコンテンツ事業」は、モバイルコンテンツの提供を主なサービスとしております。「モバイルコマース事業」は、モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等を主なサービスとしております。「パッケージソフトウェア事業」は、家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェアの提供を行っております。「投資教育事業」は、投資信託提案支援システムの提供を行っております。

なお、当連結会計年度より、投資教育事業が収益化したことに伴い「投資教育事業」セグメントを新設しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,581,844	367,143	902,914	4,851,902	-	4,851,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,000	3,461	3,444	24,905	(24,905)	-
計	3,599,844	370,604	906,358	4,876,808	(24,905)	4,851,902
セグメント利益（又は損失）	1,135,421	(15,808)	116,981	1,236,595	(459,787)	776,807
セグメント資産	1,346,201	65,728	616,327	2,028,257	6,529,697	8,557,954
その他の項目						
減価償却費	19,628	1,345	1,656	22,630	3,808	26,438
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	58,135	9,907	5,557	73,600	25,104	98,704

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア 事業 (千円)	投資教育 事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	2,828,021	358,763	401,546	87,486	3,675,817	-	3,675,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	365	-	365	(365)	-
計	2,828,021	358,763	401,911	87,486	3,676,183	(365)	3,675,817
セグメント利益 (又は損失)	913,393	(22,666)	3,659	(64,173)	830,212	(300,721)	529,490
セグメント資産	1,010,121	93,912	452,489	114,549	1,671,073	6,718,386	8,389,459
その他の項目							
減価償却費	25,976	3,751	2,427	4,520	36,675	6,800	43,475
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	32,205	32,205	(5,645)	26,559
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,814	464	-	9,853	22,132	6,301	28,433

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益（又は損失）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去（千円）	14,643	1,132
全社費用（千円）	445,143	301,854
合計（千円）	459,787	300,721

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

セグメント資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去(千円)	1,844	836
全社資産(千円)	6,531,541	6,719,222
合計(千円)	6,529,697	6,718,386

全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)であります。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものではありません。

2. セグメント利益(又は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	モバイル コンテンツ事業	モバイル コマース事業	パッケージ ソフトウェア事業	合計
外部顧客への売上高	3,581,844	367,143	902,914	4,851,902

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	2,450,086	モバイルコンテンツ事業
任天堂(株)	698,110	パッケージソフトウェア事業

なお、(株)NTTドコモに対する売上高は主に当社グループが(株)NTTドコモのiモードサービスを介して行う有料情報サービスの利用者(一般ユーザー)に対する情報料の総額であり、(株)NTTドコモが、当該情報料の回収代行を行うものであります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	モバイル コンテンツ事業	モバイル コマース事業	パッケージ ソフトウェア 事業	投資教育 事業	合計
外部顧客への売上高	2,828,021	358,763	401,546	87,486	3,675,817

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	1,846,712	モバイルコンテンツ事業
京セラコミュニケーションシステム(株)	372,929	モバイルコンテンツ事業

なお、(株)NTTドコモに対する売上高及び京セラコミュニケーションシステム(株)に対する売上高は主に当社グループが(株)NTTドコモのiモードサービス及びKDDI(株)のEZwebを介して行う有料情報サービスの利用者（一般ユーザー）に対する情報料の総額であり、(株)NTTドコモ及び京セラコミュニケーションシステム(株)が、当該情報料の回収代行を行うものであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	782円46銭	1株当たり純資産額	803円97銭
1株当たり当期純利益金額	42円01銭	1株当たり当期純利益金額	42円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	414,585	410,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,585	410,520
期中平均株式数(株)	9,867,607	9,624,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,000個)。 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。 平成22年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,000個)。 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。 平成22年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	4,877	4,502	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,629	4,127	-	平成26年
合計	13,506	8,629	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)
リース債務	4,127

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,060,222	1,961,553	2,745,128	3,675,817
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	145,153	271,483	433,732	631,238
四半期(当期)純利益金額(千円)	101,594	153,653	250,635	410,520
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.51	15.92	26.01	42.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.51	5.40	10.10	16.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636,645	6,283,190
売掛金	942,150	776,716
商品及び製品	7,815	19,741
仕掛品	-	352
原材料及び貯蔵品	7	4
前渡金	4,914	2,786
前払費用	21,073	1,792
繰延税金資産	46,824	66,802
その他	20,262	5,956
貸倒引当金	23,139	35,864
流動資産合計	6,656,556	7,121,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,239	100,739
減価償却累計額	26,628	36,685
建物(純額)	73,611	64,054
工具、器具及び備品	139,309	137,452
減価償却累計額	92,794	107,075
工具、器具及び備品(純額)	46,514	30,377
その他	12,863	12,863
減価償却累計額	714	5,002
その他(純額)	12,148	7,861
有形固定資産合計	132,274	102,292
無形固定資産		
商標権	6,629	5,542
ソフトウェア	14,861	27,916
その他	2,815	6,059
無形固定資産合計	24,307	39,517
投資その他の資産		
投資有価証券	659,974	344,410
関係会社株式	200,000	172,205
長期前払費用	2,735	2,227
敷金及び保証金	115,334	103,872
繰延税金資産	245,115	196,886
その他	43,159	35,959
貸倒引当金	38,159	30,959
投資その他の資産合計	1,228,160	824,601
固定資産合計	1,384,742	966,411
資産合計	8,041,299	8,087,891

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,228	19,827
未払金	146,615	82,581
営業未払金	421,617	414,171
未払費用	12,904	21,446
未払法人税等	118,316	64,835
預り金	8,164	12,906
その他	33,117	32,470
流動負債合計	750,963	648,238
固定負債	8,629	4,127
負債合計	759,592	652,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金		
資本準備金	667,250	667,250
その他資本剰余金	1,798,773	1,798,773
資本剰余金合計	2,466,023	2,466,023
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,754,446	2,964,403
利益剰余金合計	2,754,446	2,964,403
自己株式	582,500	622,269
株主資本合計	7,306,969	7,477,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,707	45,374
評価・換算差額等合計	27,707	45,374
新株予約権	2,444	3,742
純資産合計	7,281,706	7,435,525
負債純資産合計	8,041,299	8,087,891

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
モバイルインターネット売上高	3,546,867	2,811,190
商品売上高	159,550	117,057
製品売上高	23,055	40,608
その他の売上高	230,327	305,619
売上高合計	3,959,801	3,274,475
売上原価		
モバイルインターネット売上原価	1,656,205	1,269,816
商品売上原価	83,161	62,334
製品売上原価	15,537	33,270
その他の原価	157,143	237,695
売上原価合計	1,912,048	1,603,116
売上総利益	2,047,752	1,671,359
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	22,105	18,004
保管費	10,626	11,231
販売促進費	15,952	13,036
広告宣伝費	11,736	2,358
貸倒引当金繰入額	18,287	32,192
役員報酬	140,415	140,497
給料及び手当	197,529	216,977
賃借料	23,741	25,974
旅費及び交通費	19,545	17,516
支払手数料	502,161	449,270
減価償却費	9,692	26,448
研究開発費	271,734	86,834
その他	189,640	129,290
販売費及び一般管理費合計	² 1,433,170	² 1,169,635
営業利益	614,582	501,723
営業外収益		
受取配当金	¹ 9,242	¹ 4,938
投資事業組合運用益	-	3,426
貸倒引当金戻入額	7,200	7,200
その他	6,334	3,945
営業外収益合計	22,776	19,510

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
投資事業組合運用損	67,981	-
為替差損	9,270	2,494
自己株式取得費用	2,886	1,787
契約解約損	871	2,578
その他	-	326
営業外費用合計	81,010	7,186
経常利益	556,348	514,047
特別利益		
投資有価証券売却益	114,414	145,466
抱合せ株式消滅差益	-	43,341
特別利益合計	114,414	188,807
特別損失		
投資有価証券売却損	-	45,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,490	-
その他	32,259	1,881
特別損失合計	37,749	46,935
税引前当期純利益	633,013	655,919
法人税、住民税及び事業税	280,822	199,176
法人税等調整額	62,635	34,629
法人税等合計	218,186	233,806
当期純利益	414,826	422,112

【売上原価明細】

(1) モバイルインターネット売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費	1	272,553	32.2	304,072	43.8
2. 経費		573,655	67.8	390,567	56.2
合計		846,209	100.0	694,639	100.0
3. 他勘定振替高		183,268		83,134	
4. 版權料		993,264		658,311	
モバイルインターネット売上原価合計		1,656,205		1,269,816	

1 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	183,268千円	83,134千円

(2) 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
1. 期首商品たな卸高	1	6,613	5,031		
2. 当期商品仕入高		81,600	67,619		
合計		88,214	72,650		
3. 他勘定振替高		20	244		
4. 期末商品たな卸高		5,031	10,071		
商品売上原価合計		83,161	62,334		

1 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度	当事業年度
販売促進費	2千円	124千円
交際費	18千円	119千円

(3)製品売上原価

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
1. 期首製品たな卸高	1	2,307	2,784
2. 当期製品製造原価		16,601	41,493
合計		18,908	44,277
3. 他勘定振替高		586	1,336
4. 期末製品たな卸高		2,784	9,670
製品売上原価合計		15,537	33,270

1 当期製品製造原価の主な内訳

	前事業年度	構成割合	当事業年度	構成割合
材料費	12,123千円	(73.0%)	28,184千円	(67.4%)
労務費	2,874千円	(17.3%)	9,978千円	(23.8%)
経費	1,603千円	(9.7%)	3,683千円	(8.8%)

(4)その他の原価

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費	1	18,898	12.6	39,348	16.2
2. 経費		131,533	87.4	203,069	83.8
合計		150,431	100.0	242,417	100.0
3. 期首仕掛品たな卸高		618	-	-	-
4. 他勘定振替高		-	-	11,945	-
5. 版權料		6,093	-	7,222	-
6. 期末仕掛品たな卸高		-	-	-	-
その他の原価合計		157,143		237,695	

1 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア	- 千円	8,702千円
その他	- 千円	3,243千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,669,000	2,669,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,669,000	2,669,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	667,250	667,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	667,250	667,250
その他資本剰余金		
当期首残高	1,798,773	1,798,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,798,773	1,798,773
資本剰余金合計		
当期首残高	2,466,023	2,466,023
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,466,023	2,466,023
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,558,005	2,754,446
当期変動額		
剰余金の配当	218,384	212,155
当期純利益	414,826	422,112
当期変動額合計	196,441	209,957
当期末残高	2,754,446	2,964,403
利益剰余金合計		
当期首残高	2,558,005	2,754,446
当期変動額		
剰余金の配当	218,384	212,155
当期純利益	414,826	422,112
当期変動額合計	196,441	209,957
当期末残高	2,754,446	2,964,403
自己株式		
当期首残高	448,487	582,500
当期変動額		
自己株式の取得	134,013	39,768
当期変動額合計	134,013	39,768
当期末残高	582,500	622,269

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,244,540	7,306,969
当期変動額		
剰余金の配当	218,384	212,155
当期純利益	414,826	422,112
自己株式の取得	134,013	39,768
当期変動額合計	62,428	170,188
当期末残高	7,306,969	7,477,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,777	27,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,070	17,666
当期変動額合計	4,070	17,666
当期末残高	27,707	45,374
評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,777	27,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,070	17,666
当期変動額合計	4,070	17,666
当期末残高	27,707	45,374
新株予約権		
当期首残高	1,049	2,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,395	1,297
当期変動額合計	1,395	1,297
当期末残高	2,444	3,742
純資産合計		
当期首残高	7,213,812	7,281,706
当期変動額		
剰余金の配当	218,384	212,155
当期純利益	414,826	422,112
自己株式の取得	134,013	39,768
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,465	16,369
当期変動額合計	67,894	153,819
当期末残高	7,281,706	7,435,525

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
工具、器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産
 - 自社利用ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - その他
定額法
 - (3) 長期前払費用
定額法
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアの計上基準
 - イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他のプロジェクト
検収基準
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた2,815千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

1. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,758千円は、「自己株式取得費用」2,886千円、「契約解約損」871千円として組み替えております。

2. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「契約解約損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,758千円は、「契約解約損」871千円、「自己株式取得費用」2,886千円として組み替えております。

3. 前事業年度において、独立掲記しておりました「固定資産除却損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた8,152千円は、「その他」として組み替えております。

4. 前事業年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた22,313千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	9,060千円	220千円

2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
271,734千円	86,834千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	722	245		967
合計	722	245		967

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加245千株は、主に取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	967	83		1,051
合計	967	83		1,051

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加83千株は、主に取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式140,000千円、関連会社株式32,205千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
研究開発費	193,928千円	146,174千円
有価証券	72,227千円	32,018千円
ソフトウェア	25,811千円	16,644千円
減価償却費	4千円	123千円
貸倒引当金	16,635千円	19,124千円
その他有価証券評価差額金	19,009千円	25,126千円
未払事業税	9,487千円	6,324千円
その他	38,762千円	56,175千円
繰延税金資産小計	375,866千円	301,713千円
評価性引当額	83,926千円	38,023千円
繰延税金資産合計	291,940千円	263,689千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.2%
住民税均等割	0.4%	0.4%
抱合せ株式消滅差益	- %	2.7%
評価性引当金に係る影響	7.2%	6.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	2.9%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	35.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は22,512千円減少し、法人税等調整額は18,952千円、その他有価証券評価差額金は3,560千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	751円87銭	1株当たり純資産額	774円32銭
1株当たり当期純利益金額	42円03銭	1株当たり当期純利益金額	43円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	414,826	422,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,826	422,112
期中平均株式数(株)	9,867,607	9,624,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,000個)。 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。 平成22年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,000個)。 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。 平成22年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有 価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)セントリックス	40,000	6,506
(株)MMG	50	5,000		
(株)グリーン電力総合研究所	200	4,987		
(株)府中カントリークラブ	600	1,500		
(株)センタイ	20	1,000		
(株)ライフプラザホールディングス	6	877		
上新電機(株)	1,000	818		
		計	41,876	20,688

【債券】

投資有価証券	その他有 価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		JBC債	500	500
		計	500	500

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資事業有限責任組合出資) 野村信託銀行(株)との包括信託契約に基づく TERRA FIRMA CAPITAL PARTNER ,L.P.-C への出資 Netvantage International Limited ピグマリオン1号投資事業有限責任組合	- 0 0	227,136 76,541 19,543
計		0	323,221	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	100,239	500	-	100,739	36,685	10,057	64,054
工具、器具及び備品	139,309	3,339	5,196	137,452	107,075	19,095	30,377
その他	12,863	-	-	12,863	5,002	4,287	7,861
有形固定資産計	252,412	3,839	5,196	251,056	148,763	33,440	102,292
無形固定資産							
商標権	-	-	-	10,873	5,331	1,087	5,542
ソフトウェア	-	-	-	49,049	21,132	8,296	27,916
その他	-	-	-	6,059	-	-	6,059
無形固定資産計	-	-	-	65,981	26,463	9,383	39,517
長期前払費用	5,940	2,277	3,884	4,333	2,106	2,786	2,227

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	61,298	35,932	20,425	9,980	66,824

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、特定の債権についての要引当額の修正に伴う取崩額7,200千円と洗替えによる取崩額2,780千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	182
預金	
当座預金	3,981,938
普通預金	2,147,394
郵便貯金	12,370
別段預金	583
外貨普通預金	83,335
外貨定期預金	57,385
小計	6,283,008
合計	6,283,190

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NTTドコモ	476,794
京セラコミュニケーションシステム(株)	97,845
KDDI(株)	47,348
ソフトバンクモバイル(株)	37,855
(株)エスピーイー	24,973
その他	91,899
合計	776,716

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
942,150	3,437,118	3,602,552	776,716	82.3	91

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
キャラクター商品	10,071
製品	
キャラクター雑貨	9,670
合計	19,741

ニ 仕掛品

品名	金額(千円)
キャラクター製品	352
合計	352

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
貯蔵品	
予備品等	4
合計	4

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
サンエックス(株)	7,116
(有)プチレダ	4,326
(株)猪瀬	1,831
(株)ディーライツ	1,378
内野(株)	908
その他	4,266
合計	19,827

ロ 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)白夜プラネット	150,422
サンエックス(株)	105,103
(株)NTTドコモ	26,802
(株)サンリオ	22,731
(株)ピーワールド	19,271
その他	89,840
合計	414,171

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 公告掲載URL http://www.imagineer.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

(注2) 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更になっております。

取扱場所 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出。

（第35期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第35期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年6月1日至平成23年6月30日）平成23年7月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年7月29日至平成23年7月31日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年8月1日至平成23年8月31日）平成23年9月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年9月1日至平成23年9月30日）平成23年10月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月29日

イマジニア株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イマジニア株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イマジニア株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

イマジニア株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐山 正則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。